

# 地域公共交通・MaaSをめぐる取組について

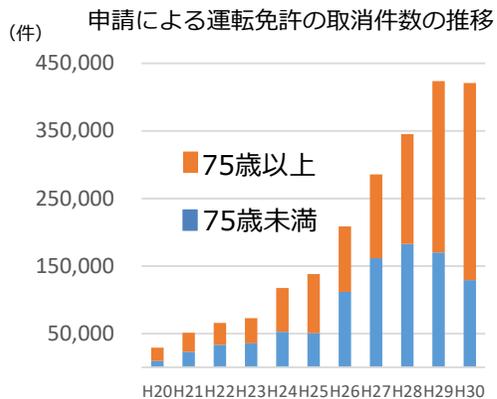
---

令和元年11月22日  
国土交通省

- 高齢者の運転免許の返納も増える中、移動手段の受け皿の確保が重要となっているにもかかわらず、人口減少の本格化、運転者不足の深刻化に伴って、公共交通の維持が容易でなくなっている。
- 観光による地域振興を図る上でも、外国人旅行者を含む地域外の来訪者にとって利用しやすい移動手段の確保に努めていく必要がある。

## 地方の移動手段をめぐる現状

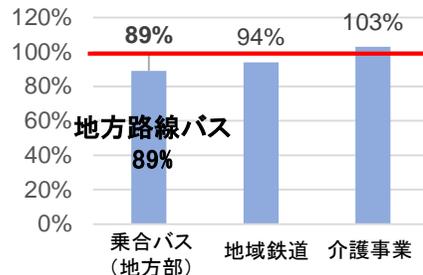
### 免許返納は年々増加



(出典) 警察庁資料より国土交通省総合政策局作成

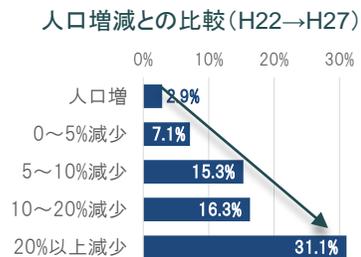
### 乗合バス事業の収支は赤字構造

※運行補助のあるものは、補助前の収支率



(出典) 国土交通省自動車局資料、国土交通省鉄道局資料、厚生労働省「介護事業経営実態調査結果」より、国土交通省総合政策局作成

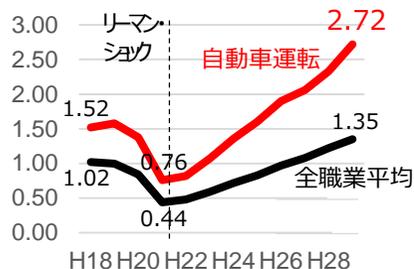
### 人口減少地域ほど公共交通空白地の割合が高い



※「公共交通空白地」…居住地メッシュの中心が、鉄道駅から1km、バス停から500mの圏域かつ、区域運行エリアに含まれないメッシュ。  
※空白地人口比率で比較。  
(出典) 国土交通省「平成29年度 地域公共交通に関する全国的な現況調査及び効果的な取組手法報告書」

### 運転者不足が深刻化

有効求人倍率 (常用パート含む。) の推移



(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より 国土交通省総合政策局作成

## 国土交通省の基本的考え方

人口減少や労働力不足が本格化する地方における移動手段の確保を図るため、国土交通省では、以下の考え方で対応していくこととしている。

- ① 地域ごとに、バス・タクシーの労働力確保とサービス維持を図りながら、サービスが不足する地域では、その他の移動手段を総動員して移動ニーズに対応する。
- ② その際、MaaS、AIによる配車、自動運転などの最新技術を活用して、高齢者や外国人旅行者を含む幅広い利用者に使いやすいサービスの提供を促進する。
- ③ ①と②について、地方公共団体が中心となって取り組める制度を充実・強化していく。

- 地方公共団体が中心となって、乗合バス等の維持・充実やオンデマンド交通、自家用有償旅客運送等の活用に積極的に取り組める新たな枠組みについて、現在、交通政策審議会を開催して検討中。

## 検討中の新たな枠組み

交通政策審議会において年内目途に中間とりまとめを予定。

### 地方公共団体が中心となった輸送サービス・移動手段の確保・充実 (地域公共交通活性化再生法の改正)

- 全ての地方公共団体による計画づくりとその実施を推進
- 乗合バスのダイヤ調整、使いやすい運賃設定などによるきめ細かなサービス向上を促進
- 自家用有償旅客運送、スクールバス、福祉輸送などの移動手段の活用方針を明確化



路線バス



コミュニティバス

等



オンデマンド交通

### 地方バスの会社間連携の促進 (独占禁止法特例法)

- 地方都市などで、利用者が使いやすい路線、ダイヤ等にするための共同経営について、独占禁止法の適用除外を制度化

### 自家用有償旅客運送の実施手続の円滑化 (道路運送法の改正)

- 自家用有償旅客運送の手続を容易化
- 観光客などを運送できることを明確化



自家用有償旅客運送

MaaS(マース: Mobility as a Service)とは、

- スマホアプリにより、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービス
- 新たな移動手段(シェアサイクル等)や移動目的に関連したサービス(観光チケットの購入等)も組み合わせることが可能



地域の輸送サービス・移動手段の維持・確保を図りながら、MaaSを活用すれば、地方でも、地域住民のみならず観光客などの来訪者も、自ら運転することなくドアtoドアで便利に移動することが可能になる。

